#### (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

# (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

# (43) 国際公開日 2002 年5 月30 日 (30.05.2002)

# **PCT**

# (10) 国際公開番号 WO 02/42644 A1

(51) 国際特許分類?:

\_\_\_

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/10279

F04B 39/00

(22) 国際出願日:

2001年11月26日(26.11.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2000-359012

2000年11月27日(27.11.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下冷機 株式会社 (MATSUSHITA REFRIGERATION COM-PANY) [JP/JP]; 〒577-8501 大阪府東大阪市高井田本 通4丁目2番5号 Osaka (JP).

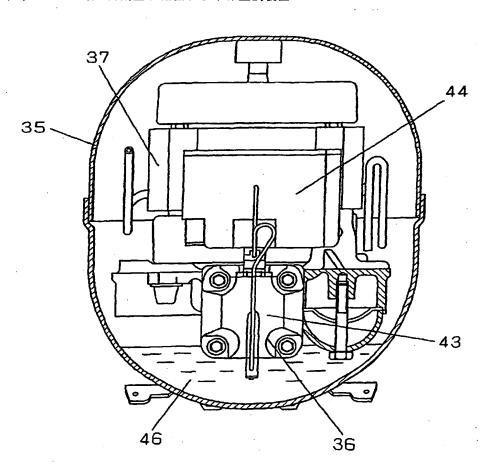
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 尾坂昌彦 (OS-AKA, Masahiko) [JP/JP]; 〒253-0037 神奈川県茅ヶ崎市菱沼海岸7-66 マリブコート茅ヶ崎207 Kanagawa (JP). 西原秀俊 (NISHIHARA, Hidetoshi) [JP/JP]; 〒251-0872 神奈川県藤沢市立石1丁目15-3 Kanagawa (JP). 太田年彦 (OTA, Toshihiko) [JP/JP]; 〒251-0042神奈川県藤沢市辻堂新町3-10-26-406 Kanagawa (JP). 窪田昭彦 (KUBOTA, Akihiko) [JP/JP]; 〒253-0034 神奈川県茅ヶ崎市緑が浜10-20 Kanagawa (JP). 茂手

/続葉有/

(54) Title: CLOSED COMPRESSOR AND FREEZING AND AIR CONDITIONING DEVICES

(54) 発明の名称: 密閉型圧縮機及び冷凍空調装置



(57) Abstract: A silent closed compressor for freezing and refrigerating devices such as refrigerators and show cases and air conditioners capable of effectively attenuating a pressure pulsation produced in a compression chamber by an intake muffler, wherein a muffler cover (20) is formed in a simple platy shape to reduce the deformation thereof at the time of forming and to be sufficiently fitted closely to a muffler body (19), whereby the pressure pulsation is hardly leaked from a connection part between the muffler body (19) and the muffler cover (20), and a noise muffling effect of the suction muffler (18) can be developed sufficiently to more effectively reduce noise.

/続葉有/

O 02/42644 A1



本学 (MOTEGI, Manabu) [JP/JP]; 〒343-0845 埼玉県越谷市南越谷1丁目4-69 Saitama (JP). 淡島宏樹 (AWASHIMA, Hiroki) [JP/JP]; 〒251-0035 神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目9-13-208 Kanagawa (JP). 小島健 (KOJIMA, Takeshi) [JP/JP]; 〒232-0066 神奈川県横浜市南区六ツ川1丁目106-1-606 Kanagawa (JP). 野口和仁 (NOGUCHI, Kazuhito) [JP/JP]; 〒253-0012 神奈川県茅ヶ崎市小和田3丁目3-6 ベルエポックII 201号 Kanagawa (JP). 喜多一朗 (KITA, Ichiro) [JP/JP]; 〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町3-10-26-602 Kanagawa (JP). 角谷昌浩 (KAKUTANI, Masahiro)

[JP/JP]; 〒251-0044 神奈川県藤沢市辻堂太平台2丁

目8-1 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 二瓶正敬(NIHEI, Masayuki); 〒160-0004 東京都新宿区四谷2丁目12-5 第6冨沢ビル6F Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AU, BR, CN, IN, KR, MX, SG, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, ES, FR, GB, IT).

#### 添付公開書類:

#### — 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

#### (57) 要約:

冷蔵庫、ショーケース等の冷凍冷蔵装置や空調装置における密閉型圧縮機において、圧縮室内で生じた圧力脈動を吸入マフラーによって効果的に減衰することで騒音の静かな密閉型圧縮機の提供を図るための構成が開示され、この構成によれば、マフラーカバー20は平板状の簡素な形状を有しているので成形時の変形が少なくなり、マフラー本体19と十分に密着することができる。よって、マフラー本体19とマフラーカバー20との結合部から圧力脈動がほとんど漏れることがなく、吸入マフラー18が有する消音効果を十分に発揮することとなり、より効果的に騒音を低減することができる。

#### 明細書

# 密閉型圧縮機及び冷凍空調装置

### 技術分野

5 本発明は、冷蔵庫、ショーケース等の冷凍空調装置における密閉型圧 縮機に関する。

# 背景技術

近年、冷蔵庫、ショーケース等の冷凍冷蔵装置や空調装置における密 10 閉型圧縮機には、効率向上、低騒音化、高い信頼性の技術が求められる と共に、これを安価に提供していくということも重要な要素である。

従来の密閉型圧縮機としてはUSP5971720号に示されている ものがある。

図14において、1は密閉容器である。2は圧縮要素であり、密閉容

以下、図面を参照しながら上記従来の密閉型圧縮機を説明する。図1 15 4は従来の密閉型圧縮機の断面図である。図15は従来の密閉型圧縮機 のシリンダヘッドに取り付けられる吸入マフラーの分解斜視図である。

器1内に収容されている。3は電動要素であり、圧縮要素2に結合されている。4はシリンダであり、圧縮要素2の圧縮室5を構成する。6は20 ピストンであり、シリンダ4内を往復運動する。7はバルブプレートであり、シリンダ4の一端を封止する。8はシリンダヘッドであり、バルブプレート7をシリンダ4に固着すると共に吸入マフラー(図13には図示せず)をバルブプレート7に固着する。10は吸入管である。11は冷凍機油であり、密閉容器1の底部に溜まっている。

25 図 1 5 において、1 2 は圧縮室 5 や吸入バルブ (図示せず) で発生し

た騒音を減衰する消音手段としての吸入マフラーである。密閉型圧縮機の性能向上の観点から熱伝導率の低い材料、たとえば合成樹脂材で構成されることが望ましい。合成樹脂材としては、冷媒ガス雰囲気,高温下という使用環境を考慮するとPBTやPPSの材料であるとよい。

5 吸入マフラー12はマフラー本体13とマフラーカバー9とからなっている。マフラー本体13とマフラーカバー9は溶着や嵌め込みなどにより結合し、マフラー空間14を形成する。15は入口管で、一端は密閉容器1内に開口し、他端はマフラー空間14に開口している。16は出口管で、一端はバルブプレート7側に開口し、他端はマフラー空間14に開口している。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。冷凍サイクル(図示せず)より密閉型圧縮機に戻った冷媒ガスは吸入管10を通って密閉容器1内に一旦開放される。その後、冷媒ガスは吸入マフラー12,バルブプレート7を通過して圧縮室5へと流入する。ここで、電動要素3の回転運動により往復運動するピストン6によって圧縮された後、冷凍サイクルへと送られる。

このとき、ピストン6の往復運動や吸入バルブの開閉運動によって圧縮室5内で冷媒ガスの圧力脈動が生じる。この圧縮室5内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向きに伝播し、出口管16を通じてマフラー空間14に一旦開放され、その後、入口管15を通して密閉容器1に開放されることによって減衰し、低い騒音として放射されることとなる。また、他の従来の密閉型圧縮機としてはUS.PAT.5496156号に示されているものがある。図16は他の従来の密閉型圧縮機の断面図である。図16において、18は密閉容器である。19は圧縮要素であり、密閉容器18内に収容されている。20は電動要素であり、圧縮要素19に結合されている。21はシリンダであり、圧縮要素19に結合されている。21はシリンダであり、圧縮要素19の

15

20

25

10

15

圧縮室22を構成する。23はピストンであり、シリンダ21内を往復運動する。24はバルブプレートであり、シリンダ21の一端を封止する。25は吸入バルブであり、バルブプレート24とシリンダ21の間に介在する。26はシリンダへッドであり、バルブプレート24をシリンダ21に固着すると共に吸入マフラー27をバルブプレート24に固着する。28は吸入管である。29は冷凍機油であり、密閉容器18の底部に溜まっている。吸入マフラー27は吸入マフラー本体30と吸入マフラーカバー31とからなっている。吸入マフラー本体30と吸入マフラーカバー31は溶着や嵌め込みなどにより結合し、マフラー空間32を形成する。33は入口部で、密閉容器18とマフラー空間32を流体的に結合している。34は出口管で、一端はバルブプレート24側に開口し、他端はマフラー空間32に開口している。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。冷凍サイクル(図示せず)より密閉型圧縮機に戻った冷媒ガスは密閉容器18内に一旦開放される。その後、冷媒ガスは吸入マフラー27,バルブプレート24を通過して圧縮室22へと流入する。ここで、電動要素20の回転運動により往復運動するピストン23によって圧縮された後、冷凍サイクルへと送られる。

このとき、圧縮室22内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向20 きに伝播し、出口管34を通じてマフラー空間32に一旦開放され、その後入口部33を通して密閉容器18に開放されることにより減衰し、低い騒音として放射されることとなる。

しかしながら、上記従来の構成は、吸入マフラー12の側壁面をマフラー本体13及びマフラーカバー9の各々が形成していることにより複25 雑な形状を有するので、製作に要するコストの増大を招いてしまうと共に、成形時の変形が大きくなってしまうので、マフラー本体13及びマ

フラーカバー9の結合が不十分で漏れを生じるため十分な消音効果を得られないという欠点を有していた。

#### 発明の開示

20

- 5 本発明は、マフラーカバーを単一壁面のみの簡素な形状とすることによって、製作に要するコストを小さくすると共に、変形を少なくすることができるので、マフラー本体及びマフラーカバーの結合を十分に密着することができ、安価で騒音の静かな密閉型圧縮機を提供するものである。
- 10 また、上記従来の構成は、入口管15のマフラー空間14側開口部と 出口管16のマフラー空間14側開口部,もしくは入口部33のマフラ 一空間32側開口部と出口管34のマフラー空間32側開口部を近接し て流体的な抵抗を小さくすることは高効率化を図るために有効な手段で あるが、圧縮室5及び圧縮室22内で生じた圧力脈動に対しても流体的 な抵抗は同様に小さくなるため十分な消音効果を得られないという欠点 を有していた。

本発明の他の目的は、入口管のマフラー空間側開口部と出口管のマフラー空間側開口部との間に流体的な抵抗手段を付加することによって、 圧縮室内で生じた圧力脈動を減衰することができ、騒音の静かな密閉型 圧縮機を提供するものである。

また、上記従来の構成は、圧縮室5及び圧縮室22内で生じた圧力脈動は音源として入口管15もしくは入口部33の密閉容器1及び18側開口部から開放されるだけではなく、吸入マフラー12及び吸入マフラー27の壁面を加振し新たな騒音源をつくるという欠点を有していた。

25 本発明の他の目的は、吸入マフラーの壁面と入口管及び出口管を一体

にすることによって、吸入マフラーの壁面の剛性を向上させることができるので壁面振動を抑制することができ、騒音の静かな密閉型圧縮機を 提供するものである。

また、上記従来の構成は、入口管15の密閉容器1側開口部に容積を 有することは高効率化を図るために有効な手段であるが、吸入マフラー 12を形成する壁面と全く異なる壁面にて入口管15の密閉容器1側開 口部の容積を成形することは吸入マフラー12の形状を複雑にしてしま い、製作に要するコストの増大を招いてしまう。一方、吸入マフラー2 7を形成する壁面上にある入口部33の密閉容器18側開口部に十分な 10 容積を設けるにはスペース的な限りがあり、高効率化を図るために入口 部33の密閉容器18側開口部の容積を大きくするとマフラー空間32 は小さくなってしまい、十分な消音効果が得られないという欠点を有し ていた。

本発明の他の目的は、吸入マフラーの壁面と異なる壁面にて密閉容器 15 側開口部の容積を形成することによって、吸入マフラーの容積を減じる ことがなく、密閉容器側開口部の容積を大きくすることができ、吸入マ フラーの形状を簡素化することができるので、騒音が静かで効率の高い 安価な密閉型圧縮機を提供するものである。

本発明の他の目的は、出口管内の冷媒ガスの流速を大きくすることに 20 よって、毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができることとなり、信頼性の高い密閉型圧縮機を提供するものである。

本発明の他の目的は、上述した吸入マフラーを組み込んだ密閉型圧縮機を塩素を含まない冷媒に適用することによって、環境面においても安全な密閉型圧縮機を提供するものである。

25 本発明の他の目的は、上述した吸入マフラーを組み込んだ密閉型圧縮 機を炭化水素系冷媒に適用することによって、環境面においても安全な

20

25

密閉型圧縮機を提供するものである。

本発明の他の目的は、上述した密閉型圧縮機を冷蔵庫、ショーケース等の冷凍冷蔵装置や空調装置に適用することによって、密閉型圧縮機に起因する騒音を減じ、高い信頼性や環境面においても安全な冷凍冷蔵装置や空調装置を提供するものである。

本発明は、密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記マフラーカバーは、前記マフラー空間を形成する壁面のうち上側壁面のみを形成したものであり、前記マフラーカバーを単一壁面のみの簡素な形状とすることで、製作に要するコストを小さくすると共に、変形を少なくすることができるので、前記マフラー本体及び前記マフラーカバーの結合を十分に密着することができ、前記吸入マフラーの消音効果をより一層大きくすることができるという作用を有する。

本発明は、共鳴空間を形成する壁面をマフラーカバーに一体に形成したものであり、マフラー本体を何ら変更することなく、容易に共鳴空間を付加することができるので、製作に要するコストを小さくすると共に、 共鳴空間に相応する周波数の騒音を低減するという作用を有する。

本発明は、共鳴空間を形成する壁面のうち少なくとも1つの壁面は吸入マフラーの内壁面に沿うこととしたものであり、共鳴空間の容積を大きくすることができ、共鳴空間に相応する周波数の圧力脈動成分低減効果を大きくすることができるという作用を有する。

本発明は、密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動す

る圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は圧縮要素に開口した出口管と、前記入口管の前記吸入マフラー側開口部と前記出口管の前記吸入マフラー側開口部との間に遮蔽壁とを備えたものであり、圧縮室内で生じた圧力脈動を前記出口管から前記入口管へ直接伝播させることなく、前記遮蔽壁による反射を経ることにより伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を得ることができるという作用を有する。

- 10 本発明は、遮蔽壁は吸入マフラーのいずれか1つの壁面に一体に形成するものであり、前記遮蔽壁と吸入マフラーとの結合手段を別途設けることなく容易に製作できると共に、圧縮室内で生じた圧力脈動の伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を得ることができるという作用を有する。
- 15 本発明は、遮蔽壁はマフラーカバーに一体に形成されたものであり、 マフラー本体を何ら変更することなく、容易に前記遮蔽壁を付加するこ とができるので、製作に要するコストを小さくすると共に、圧縮室内で 生じた圧力脈動の伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を 得ることができるという作用を有する。
- 20 本発明は、遮蔽壁の下端部は入口管の吸入マフラー側開口部の中心と 出口管の吸入マフラー側開口部の中心とを結ぶ直線上もしくはより前記 遮蔽壁の上端部側の位置にあるものであり、前記入口管から前記出口管 へ流れる冷媒ガスの経路は前記入口管の前記吸入マフラー側開口部の中 心と前記出口管の前記吸入マフラー側開口部の中心とを結ぶ直線に近い 25 ものであることに対して、圧縮室内で生じた圧力脈動を伴う前記出口管 から前記入口管へ流れる冷媒ガスの経路は前記出口管の前記吸入マフラ

25

一側開口部を中心とする放射状であり、前記圧縮室内で生じた圧力脈動に対してのみに流体的な抵抗となることにより、効率を阻害することなく、前記圧縮室内で生じた圧力脈動に対して大きな減衰を得ることができるという作用を有する。

5 本発明は、密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記入口管と前記出口管は前記壁面にそれぞれ一体に形成したものであり、前記吸入マフラーの壁面の剛性を向上させることによって壁面振動を抑制することができるという作用を有する。

本発明は、出口管の吸入マフラー側開口部は、吸入マフラー内空間の 15 略中央に位置することとしたものであり、マフラー空間が単独で有する 低次の共鳴振動を抑制することができるという作用を有する。

本発明は、出口管は吸入マフラーの密閉容器側壁面に一体に形成されているものであり、前記吸入マフラーの密閉容器側壁面の剛性を向上させることによって騒音として現れやすい密閉容器側の壁面振動を抑制することができるという作用を有する。

本発明は、密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は入口管に開口した導入部と、一端が前記導入部に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した前記入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面と

10

15

20

からなり、前記導入部は、前記吸入マフラーの壁面と異なる壁面により 形成されると共に、前記導入部の前記吸入マフラー側開口部は前記導入 部壁面により前記吸入管に相対する向きを有するものであり、前記マフラー空間を減じることなく、前記導入部の容積を大きくすることができ るので、前記吸入管より流入する冷媒ガスを低温で前記吸入マフラーへ 導くことができる、併せて前記吸入マフラーの形状を簡素化することが できるという作用を有する。

本発明は、導入部は略矩形の密閉容器側開口部と、略直方体の内部空間を有するものであり、マフラー空間を減じることなく、前記導入部の容積をより大きくすることができるので、前記吸入管より流入する冷媒ガスをより多くかつ低温で吸入マフラーへ導くことができる、併せて前記吸入マフラーの形状を簡素化することができるという作用を有する。

本発明は、密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器の下部に貯留した冷凍機油と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーと、一端が前記冷凍機油に開口し他端は前記吸入マフラーの出口管内に開口した毛細管とを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した少なくとも2つの異なる内径を有する管の連続体からなる出口管としたものであり、前記出口管内の冷媒ガスの流速を大きくすることができるので、前記毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができるという作用を有する。

本発明は、出口管の圧縮要素側管の内径を前記出口管の吸入マフラー側管の内径より小さくしたものであり、前記出口管の前記吸入マフラー 25 側開口部から圧縮要素側開口部へ向かう冷媒ガスの流れを阻害しないように前記出口管の前記吸入マフラー側管内の冷媒ガスの流速より前記出

口管の圧縮要素側管の冷媒ガスの流速を大きくすることができるので、 前記毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができるという 作用を有する。

本発明は、出口管の圧縮要素側管と前記出口管の吸入マフラー側管の 接続位置を毛細管の前記出口管開口位置とほぼ同じもしくは前記出口管 の前記吸入マフラー側開口部に寄った位置としたものであり、前記毛細 管の前記出口管開口位置付近の冷媒ガスの流速を大きくすることができ るので、前記毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができ るという作用を有する。

10 本発明は、塩素を含まない冷媒に用いられる密閉型圧縮機としたものであり、塩素を含まない冷媒環境下においても上述した全ての作用を発揮することができる。

本発明は、炭化水素系冷媒に用いられる密閉型圧縮機としたものであり、炭化水素系冷媒冷媒環境下においても上述した全ての作用を発揮することができる。

本発明は、密閉型圧縮機を組み込んだ冷蔵庫、ショーケース等の冷凍 冷蔵装置や空調装置であり、前記冷凍冷蔵装置や空調装置としてのいず れの運転状況下においても上述した全ての作用を発揮することができる。

### 20 図面の簡単な説明

15

- 図1は、実施の形態1による密閉型圧縮機の要部正面図、
- 図2は、実施の形態1による密閉型圧縮機の要部断面図、
- 図3は、実施の形態1による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図、
- 25 図4は、実施の形態2による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラー

の要部断面図、

図5は、実施の形態2による密閉型圧縮機に用いられるマフラーカバ ーの上面図、

図6は、実施の形態3による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラー 5 の要部断面図、

図7は、実施の形態4による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図、

図8Aは、実施の形態5による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図、

10 図8日は、図8日に示す吸入マフラーの側面図、

図9は、実施の形態5による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラー の背面図、

図10は、実施の形態6による密閉型圧縮機の要部断面図、

図11は、実施の形態6による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラ 15 一の要部断面図、

図12は、塩素を含まない冷媒としてR134a冷媒を用いた冷凍冷蔵装置に本発明の実施の形態1から6を含んだ吸入マフラーを組み込んだ密閉型圧縮機の騒音を示す図、

図13は、炭化水素系冷媒としてR600a冷媒を用いた冷凍冷蔵装 20 置に本発明の実施の、形態1から6を含んだ吸入マフラーを組み込んだ 密閉型圧縮機の騒音を示す図、

図14は、従来の密閉型圧縮機の断面図、

図15は、従来の密閉型圧縮機内に取り付けられる吸入マフラーの分解斜視図、

25 図16は、他の従来の密閉型圧縮機の断面図である。

#### 発明を実施する最良の形態

以下、本発明の密閉型圧縮機の好ましい実施の形態について図面を参照しながら説明する。

5 (実施の形態1)

図1は本発明の実施の形態1による密閉型圧縮機の要部正面図である。 図2は本発明の実施の形態1による密閉型圧縮機の要部断面図である。 図3は本発明の実施の形態1による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図である。

- 10 図1, 2, 3において、35は密閉容器である。36は圧縮要素であり、密閉容器35内に収容されている。37は電動要素であり、圧縮要素36に結合されている。38はシリンダであり、圧縮要素36の圧縮室39を構成する。40はピストンであり、シリンダ38内を往復運動する。41はバルブプレートであり、シリンダ38の一端を封止する。
- 15 42は吸入バルブであり、バルブプレート41とシリンダ38の間に介在する。43はシリンダヘッドであり、バルブプレート41をシリンダ38に固着すると共に吸入マフラー44をバルブプレート41に固着する。45は吸入管である。46は冷凍機油であり、密閉容器35の底部に溜まっている。
- 20 吸入マフラー44は、圧縮室39や吸入バルブ42で発生した騒音を 減衰する手段としての消音器である。密閉型圧縮機の性能向上の観点から熱伝導率の低い材料、たとえば合成樹脂材で構成されることが望まし い。合成樹脂材としては、冷媒ガス雰囲気、高温下という使用環境を考 慮するとPBTやPPSの材料であるとよい。
- 25 47はマフラー本体、48はマフラーカバーであり、通常、超音波溶

10

着法等の方法により互いに溶着結合させることで、吸入マフラー44を形成する。マフラーカバー48は、平板状で簡素な形状をしており、マフラー空間49を形成する上側壁面としての機能を備えている。50は入口管で、一端は密閉容器35内に開口し他端は吸入マフラー44内に開口しており、マフラー本体47に一体に形成されている。51は出口管で、一端は吸入マフラー44内に開口し他端は圧縮要素36側に開口しており、マフラー本体47に一体に形成されている。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。 冷凍サイクル (図示せず)より密閉型圧縮機に戻った冷媒ガスは吸入管45を通って密閉容器35内に一旦開放される。その後、冷媒ガスは吸入マフラー44,バルブプレート41を通過して圧縮室39へと流入する。ここで、電動要素37の回転運動により往復運動するピストン40によって圧縮された後、冷凍サイクルへと送られる。

このとき、ピストン40の往復運動や吸入バルブ42の開閉運動によ 15 って圧縮室39内で冷媒ガスの圧力脈動が生じる。圧縮室39内で生じ た圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向きに伝播し、出口管51を通じて マフラー空間49に一旦開放される。ここで、マフラーカバー48は平 板状の簡素な形状を有しているので均肉化しており成形時のひけや歪に よる変形が少なくなる。よって、マフラー本体47との結合を成形時の 20 変形が大きい場合と比べて溶着性がよくなり、良好なシールが得られる ため、マフラー本体47とマフラーカバー48との結合部から圧力脈動 がほとんど漏れることがなく、吸入マフラー44が有する消音効果を十 分に発揮することとなる。従って、出口管51を通じてマフラー空間4 9に開放された圧力脈動を十分に減衰してから後、入口管50を通して 25 密閉容器35に開放することができるので、より効果的に騒音を低減す ることとなる。

WO 02/42644 PCT/JP01/10279

14

また、マフラーカバー48を平板状の簡素な形状とすることにより、 金型費を小さくできると共に材料重量を小さくできるので、マフラーカ バー48の製作に要する費用を小さくできることとなる。更に、超音波 溶着に要する受け治具の形状もマフラーカバー48の簡素な形状と同じ 形をとるため、治具金型費用を小さくすることができる。

# (実施の形態2)

図4は本発明の実施の形態2による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図,図5はそのマフラーカバーの上面図である。なお、10 図4に示した吸入マフラーを用いた密閉型圧縮機は、図1に示した密閉型圧縮機とは吸入マフラーが異なるのみであるので、図示しない。

図4,5において、52は吸入マフラーであり、マフラー本体53とマフラーカバー54からなり、溶着などの方法により互いに結合し、マフラー空間55を形成する。

15 56は共鳴空間壁で、マフラー本体53の内壁面に沿うようにマフラーカバー54に一体に形成されており、共鳴空間57を形成する。58 は入口管で、一端は密閉容器35内に開口し他端は吸入マフラー52内に開口しており、マフラー本体53に一体に形成されている。59は出口管で、一端は吸入マフラー52内に開口し他端は圧縮要素36側に開20 口しており、マフラー本体53に一体に形成されている。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。圧縮室39内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向きに伝播し、出口管59を通じてマフラー空間55に一旦開放され、共鳴空間57に相応した周波数の圧力脈動成分を集中的に低減した後、入口管5

10

8を通して密閉容器 3 5 に開放されることによって、より効果的に騒音を低減することとなる。より具体的には、密閉容器 3 5 内の空間は R 1 3 4 a の冷媒環境下においては約 5 0 0 H z の共鳴周波数を、R 6 0 0 a 冷媒環境下においては約 5 0 0 から 6 3 0 H z の共鳴周波数を有しているので、これらの周波数での消音が十分でないと、密閉型圧縮機として非常に高い騒音となってしまう。そこで、共鳴空間 5 7 の共鳴周波数をこれらの周波数に合致させることによって、圧力脈動中に含まれるこれらの周波数成分を共鳴空間 5 7 に吸収することができるので、密閉容器 3 5 内の空間への加振を低減し、密閉型圧縮機としての騒音を低くすることができる。更に、共鳴空間 5 7 の容積に応じて圧力脈動の吸収量が定まることから、マフラー本体 5 3 の内壁面に沿うように共鳴空間壁 5 6 を形成することで有効な騒音低減手段である

(実施の形態3)

15 図 6 は本発明の実施の形態 3 による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図である。なお、図 6 に示した吸入マフラーを用いた 密閉型圧縮機は、図 1 に示した密閉型圧縮機とは吸入マフラーが異なる のみであるので、図示しない。

図6において、60は吸入マフラーであり、マフラー本体61とマフラーカバー62からなり、溶着などの方法により互いに結合し、マフラー空間63を形成する。 64は遮蔽壁で、遮蔽壁64の上端部側でマフラーカバー62に一体に形成されており、入口管65の吸入マフラー60側開口部中心と出口管66の吸入マフラー60側開口部中心とを結ぶ直線より遮蔽壁64の上端部側に遮蔽壁64の下端部がある。

25 入口管 6 5 は、一端は密閉容器 3 5 内に開口し他端は吸入マフラー 6 0 内に開口しており、マフラー本体 6 1 に一体に形成されている。出口

WO 02/42644 PCT/JP01/10279

16

管66は、一端は吸入マフラー60内に開口し他端は圧縮要素36側に 開口しており、マフラー本体61に一体に形成されている。

5

10

15

20

25

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明 する。冷媒ガスは、ピストン40の往復運動により生じた吸引力によっ て入口管65の吸入マフラー60側開口部から出口管66の吸入マフラ - 60側開口部へ向かって略直線的に流れるので、遮蔽壁 64と関係せ ずスムーズに圧縮室39へ流入することができ、効率の維持が図れるこ ととなる。一方、圧縮室39内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは 逆向きに伝播し、出口管66を通じてマフラー空間63へ放射状に開放 される。このとき、圧力脈動としてはマフラー空間63からの出口とな る入口管 6 5 へ向かう圧力脈動を遮蔽壁 6 4 によって直接放射すること なく反射することで、圧力脈動の伝播経路を長くすることができるので 大きな減衰を得うことができ、より効果的に騒音を低減することとなる。 より具体的には、圧縮室39で生じる圧力脈動は運転周波数のような低 周波の成分から5 k H z 以上の高周波の成分まで幅広く含んでおり、特 に2k~4kHzの高周波成分はその脈動レベルが大きい。脈動レベル を低減する方法としては入口管65や出口管66の内径を小さくするな どの方法が周知であるが、密閉型圧縮機として重要な特性の1つである 効率を減じてしまうという負の効果を有している。そこで高周波の成分 は伝播経路の長さに応じてよく減衰する性質であるので、圧縮室39で 生じた圧力脈動に対してのみ伝播経路を長くすることのできる遮蔽壁 6 4は、効率を維持しながら騒音を低減するに有効な手段であるといえる。 また、遮蔽壁64をマフラーカバー62に一体に形成することによっ て、騒音について同様の効果を得るために遮蔽壁64をマフラー本体6 1 他に別途結合手段を設ける場合と比べて製作が容易になり、結合手段 を設けるに要するコストを省略することができることとなる。

# (実施の形態4)

図7は本発明の実施の形態4による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図である。なお、図7に示した吸入マフラーを用いた密閉型圧縮機は、図1に示した密閉型圧縮機とは吸入マフラーが異なるのみであるので、図示しない。

図7において、67は吸入マフラーであり、マフラー本体68とマフラーカバー69からなり、溶着などの方法により互いに結合し、マフラー空間70を形成している。

- 10 71は入口管で、一端は密閉容器35内に開口し他端は吸入マフラー67内に開口しており、マフラー本体68の壁面と一体に形成されている。72は出口管で、一端は吸入マフラー67のマフラー空間70の略中央に開口し他端は圧縮要素36側に開口しており、マフラー本体68の密閉容器35側壁面に一体に形成されている。
- 15 以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。圧縮室39内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向きに伝播し、出口管72を通じてマフラー空間70に一旦開放される。このとき、圧力脈動による加振に対してマフラー本体68の壁面は入口管71、出口管72を一体に形成することにより剛性が向上されているので、マフラー本体68の壁面の振動は十分に抑制される。従って、壁面振動に伴う騒音を低減することができることとなる。特に、マフラー本体68の電動要素37側の壁面に対して密閉容器35側の壁面の振動は、密閉型圧縮機としての騒音の放射面である密閉容器35により近いことから騒音として現れやすいので、マフラー本体68の密閉容器35側壁面の25 剛性を高くすることは騒音低減を行なう上で有効である。

WO 02/42644 PCT/JP01/10279

18

また、マフラー空間70の略中央に出口管72の一端を開口することにより、マフラー空間70が単独で有する低次の共鳴振動、即ちマフラー空間70の略中央を振動の腹とする振動を抑制することができるので、圧力振動のこの振動に相応する周波数成分を減衰することとなり、より効果的に騒音を低減することとなる。

#### (実施の形態5)

5

20

図8Aは本発明の実施の形態5による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの要部断面図であり、図8Bは、その側面図である。図9は本10 発明の実施の形態5による密閉型圧縮機に用いられる吸入マフラーの背面図である。なお、図8,9に示した吸入マフラーを用いた密閉型圧縮機は、図1に示した密閉型圧縮機とは吸入マフラーが異なるのみであるので、図示しない。

図8A、8B,9において、73は吸入マフラーであり、マフラー本 15 体74とマフラーカバー75からなり、溶着などの方法により互いに結 合し、マフラー空間76を形成する。

77は導入部で、マフラー本体74に一体に形成すると共に、一端が密閉容器35内に開口し他端は入口管78に開口し、導入部77を形成する壁面とマフラー本体74を形成する壁面とは背面79でのみ一致し残る他の壁面は異なり、図8Bに示すように導入部77の密閉容器35側開口部80は略矩形の開口形状を有すると共に略直方体の内部空間を有し吸入管45に相対する向きを有している。

入口管78は、一端が導入部77に開口し他端は吸入マフラー73内に開口していると共に、マフラー本体74に一体に形成されている。8 1は出口管で、一端が吸入マフラー73内に開口し他端は圧縮要素36

10

15

に開口していると共に、マフラー本体74に一体に形成されている。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明する。吸入管45より戻った冷媒ガスは、導入部77を通って入口管78よりマフラー空間76へ流入し、出口管81を通して圧縮室39へ送られる。このとき、重要なことは冷媒ガスをより低い温度のまま圧縮室39へ送ることで、より高い効率を得ることができる。略矩形の開口形状を有すると共に略直方体の内部空間を有した導入部77は、その内空間に多くの冷媒ガスを保持することができると共に温度の高い密閉容器35内雰囲気より一時的に隔絶することができるので、冷媒ガスをより低い温度のまま圧縮室39へ送ることが可能となる。

一方、圧縮室39内で生じた圧力脈動は冷媒ガスの流れとは逆向きに 伝播し、出口管81を通じてマフラー空間76に一旦開放される。この とき、マフラー空間76の容積に応じて圧力脈動の減衰量が定まること からマフラー空間76を大きくすることが望ましい。導入部77の内部 空間を略直方体とすると共に背面79でのみ吸入マフラー73と導入部77の壁面を一致させることにより導入部77の内部空間の容積を大き いままにマフラー空間76の容積を大きくすることができるので、より 効果的に騒音を低減することとなる。

また、導入部77は、背面79をマフラー本体74と同じくしている 20 ので、別途導入部を設ける場合と比して金型費を低くすることができる と共に、材料を少なくすることができるので、製作に要するコストを小 さくできることとなる。

#### (実施の形態6)

図10は本発明の実施の形態6による密閉型圧縮機の要部断面図であ 25 る。図11は本発明の実施の形態6による密閉型圧縮機に用いられる吸 入マフラーの要部断面図である。

図10,11において、82は毛細管であり、一端が冷凍機油46に 開口し他端は吸入マフラー83の出口管84に開口している。吸入マフラー83は、マフラー本体85とマフラーカバー86からなり、溶着などの方法により互いに結合し、マフラー空間87を形成する。

マフラー本体85は、一端が密閉容器35内に開口し他端が吸入マフラー空間87内に開口した入口管88と、一端が吸入マフラー空間87内に開口し他端が圧縮要素36側に開口した出口管84を備えている。出口管84は、毛細管82の出口管84側開口位置とほぼ同じもしくは10 出口管84の吸入マフラー83側開口部に寄った位置を境として出口管84の圧縮要素36側の内径が出口管84の吸入マフラー空間87側の内径より小さいものとなっている。入口管88は、マフラー本体85に一体に形成されている。

以上のように構成された密閉型圧縮機について、以下その動作を説明 する。冷媒ガスは、入口管88よりマフラー空間87へ流入し、出口管 84を通して圧縮室39へ送られる。このとき、出口管84内の冷媒ガ スの流速は出口管84の内径に反比例して出口管84の吸入マフラー空 間87側より圧縮要素36側に向かって大きくなるので、毛細管82の 出口管84側開口部において十分大きな流速が得られることとなる。こ れにより密閉容器35内の圧力に対して毛細管82の出口管84側開口 部付近の圧力が小さくなるので圧力差が発生し、密閉容器35内の下部 に貯留する冷凍機油46を、毛細管82から出口管84を通じて圧縮室 39へ送出できることとなる。

一般に、良好な潤滑を図るために出口管84における冷媒ガスの大き 25 な流速を得る方法としては出口管84の内径をより小さくすることが周 知である。しかしながら、この方法によれば、出口管84における圧力 損失が大きく、密閉型圧縮機の効率を減じることとなる。従って、出口 管84の吸入マフラー83側開口部に寄った位置を境として出口管84 の圧縮要素36側の内径が出口管84の吸入マフラー83側の内径より 小さいものとすることは、出口管84内における冷媒ガスの流れを次第 に速めることができ、冷媒ガスの流れを阻害することないので、密閉型 圧縮機の効率を維持しながら、良好な潤滑を得るに十分な量の冷凍機油 46を毛細管82を通じて圧縮室39へ供給することができる有効な手 段である。

10

15

20

25

# (実施の形態7)

本発明の実施の形態 7 は、本発明の実施の形態 1 から 6 による密閉型圧縮機を組み込み、塩素を含まない冷媒もしくは、炭化水素系冷媒を冷媒として用いた冷蔵庫、ショーケース等の冷凍冷蔵装置や空調装置(図示せず)である。これら冷蔵庫、ショーケース等の冷凍空調装置について、その運転時の騒音を確認した結果を図12,13に示す。図12は、塩素を含まない冷媒としてR134 a 冷媒を用いた冷凍冷蔵装置に本発明の実施の形態 1 から 6 を含んだ吸入マフラーを組み込んだ密閉型圧縮機の騒音で、図13は、炭化水素系冷媒としてR600 a 冷媒を用いた冷凍冷蔵装置に本発明の実施の形態 1 から 6 を含んだ吸入マフラーを組み込んだ密閉型圧縮機の騒音である。図12,13共、横軸は3分の1オクターブ周波数を表し、その右端は全体音を表す。縦軸は騒音レベルである。図中、白抜きのプロットは従来の密閉型圧縮機の騒音を示したもので、本発明の実施の形態 7 による騒音は黒丸で示している。この結果からいずれの冷媒に

15

おいても従来の密閉型圧縮機に対して高い騒音低減効果を得た。

具体的には、図12の塩素を含まない冷媒としてR134a冷媒を用いた場合においては、500 H z の騒音が、図13の炭化水素系冷媒としてR600a冷媒を用いた場合においては $500\sim630$  H z の騒音が、共鳴空間を配したことによりそれぞれ2~3[dB]低減したことを確認した。また、1.6 k H z ~4 k H z の騒音についても各周波数帯で効果幅に差異はあるものの遮蔽壁を設置したこと、及び壁面剛性を向上したことにより騒音を低減できたことを確認した。

#### 10 産業上の利用可能性

以上説明したように本発明は、マフラーカバーを単一壁面のみの簡素な形状とすることにより変形を少なくすることができるので、マフラー本体及びマフラーカバーの結合を十分に密着することができ、マフラー本体とマフラーカバーとの結合部からほとんど圧力脈動が漏れることないので、吸入マフラーが有する消音効果を十分に発揮することとなり、より騒音の減衰が可能となる。また、マフラーカバーを簡素な形状とすることにより、金型費を小さくできると共に材料重量を小さくできるので、マフラーカバーの製作に要する費用を小さくできることとなり、安価な密閉型圧縮機を実現できる。

20 また本発明は、共鳴空間を形成する壁面をマフラーカバーに一体に形成したものであり、共鳴空間に相応した周波数の圧力脈動成分を集中的に低減できるため、より騒音の減衰が可能となる。また、マフラー本体を何ら変更することなく、容易に共鳴空間を付加することができるので、製作に要するコストを小さくできるので、安価な密閉型圧縮機を実現できる。

本発明は、共鳴空間を形成する壁面のうち少なくとも1つ以上の壁面は吸入マフラーの内壁面に沿うこととしたものであり、共鳴空間の容積を大きくすることができ、共鳴空間に相応する周波数の低減効果を大きくすることができるので、より一層の騒音の減衰が可能となる。

- 5 本発明は、入口管の吸入マフラー側開口部と出口管の吸入マフラー側 開口部との間に遮蔽壁とを備えたものであり、遮蔽壁による反射を経る ことにより圧縮室内で生じた圧力脈動の伝播経路を長くすることができ るので、大きな減衰を得ることができ、効果的に騒音の低減が図れるこ ととなる。
- 10 本発明は、遮蔽壁を吸入マフラーのいずれか1つの壁面に一体に形成したものであり、遮蔽壁と吸入マフラーとの結合手段を別途設けることなく容易に製作できるので製作に要するコストを小さくできると共に、遮蔽壁による反射を経ることにより圧縮室内で生じた圧力脈動の伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を得ることができ、効果的に騒音の低減が図れることとなる。

本発明は、遮蔽壁をマフラーカバーに一体に形成したものであり、マフラー本体を何ら変更することなく、容易に遮蔽壁を付加することができるので、製作に要するコストを小さくできると共に、遮蔽壁による反射を経ることにより圧縮室内で生じた圧力脈

20 動の伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を得ることができる。 き、効果的に騒音の低減が図れることとなる。

本発明は、遮蔽壁の下端部が入口管の吸入マフラー側開口部の中心と 出口管の吸入マフラー側開口部の中心とを結ぶ直線上もしくはより遮蔽 壁の上端部側の位置にあるものであり、圧縮室内で生じた圧力脈動に対 してのみに流体的な抵抗となることにより、効率を阻害することなく、

15

20

遮蔽壁による反射を経ることにより圧縮室内で生じた圧力脈動の伝播経路を長くすることができるので、大きな減衰を得ることができ、効率を維持したまま、効果的に騒音の低減が図れることとなる。

本発明は、吸入マフラーの壁面と入口管と出口管を一体に形成したものであり、吸入マフラーの壁面の剛性を向上させることにより圧力脈動による加振によっても壁面振動を抑制することができるので、効果的に騒音の低減が図れることとなる。

本発明は、出口管の吸入マフラー側開口部を吸入マフラー内空間の略中央に位置することとしたものであり、マフラー空間が単独で有する低次の共鳴振動を抑制することができるので、より効果的に騒音の低減が 図れることとなる。

本発明は、出口管は吸入マフラーの密閉容器側壁面に一体に形成されているものであり、吸入マフラーの密閉容器側壁面の剛性を向上させることによって騒音として現れやすい密閉容器側の壁面振動を抑制することができるので、より効果的に騒音の低減が図れることとなる。

本発明は、導入部を吸入マフラーの壁面と異なる壁面により形成すると共に、導入部の吸入マフラー側開口部を導入部壁面により吸入管に相対する向きとしたものであり、マフラー空間を減じることなく、導入部の容積を大きくすることができる。従って、マフラー空間の容積を減じることがないので、より効果的に騒音を低減することとなる。また、冷媒ガスを温度の高い密閉容器内雰囲気より一時的に隔絶し保持することができるので、冷媒ガスを低温のまま吸入マフラーへ導くことができるので、高い効率を得ることができる。併せて別途導入部を設ける場合と比して金型費を低くすることができると共に、材料を少なくすることが

10

15

20

できるので、コストの低減が図れることとなる。

本発明は、導入部を略矩形の密閉容器側開口部と略直方体の内部空間を有するものとしたものであり、マフラー空間を減じることなく、導入部の容積をより大きくすることができるので、より多くの冷媒ガスを低温で吸入マフラーへ導くことができるので、より高い効率を得ることができる。

本発明は、吸入マフラーの出口管を少なくとも2つの異なる内径を有する管の連続体からなるものとしたものであり、出口管内の冷媒ガスの流速を大きくすることができるので、毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができるので、良好な潤滑を得ることができる。

本発明は、出口管の圧縮要素側管の内径を前記出口管の吸入マフラー側管の内径より小さくしたものであり、出口管の吸入マフラー側開口部から圧縮要素側開口部へ向かう冷媒ガスの流れを阻害しないように出口管の吸入マフラー側管内の冷媒ガスの流速より出口管の圧縮要素側管の冷媒ガスの流速を大きくすることができるので、毛細管からの冷凍機油供給量を十分に確保することができ、より良好な潤滑を得ることができる。

本発明は、出口管の圧縮要素側管と出口管の吸入マフラー側管の接続位置を毛細管の出口管開口位置とほぼ同じもしくは出口管の吸入マフラー側開口部に寄った位置としたものであり、密閉容器内の圧力に対して毛細管の出口管開口位置付近の圧力が小さくなるので圧力差が発生し、良好な潤滑を得るに十分な量の冷凍機油を毛細管を通じて圧縮へ送出することができるので、より一層良好な潤滑を得ることができる。

本発明は、塩素を含まない冷媒に用いられる密閉型圧縮機としたもの

WO 02/42644 PCT/JP01/10279

26

であり、塩素を含まない冷媒環境下においても上述した全ての効果を得ることができる。

本発明は、炭化水素系冷媒に用いられる密閉型圧縮機としたものであ り、炭化水素系冷媒環境下においても上述した全ての効果を得ることが できる。

本発明は、密閉型圧縮機を冷蔵庫、ショーケース等の冷凍冷蔵装置や空調装置に適用したものであり、上述した全ての効果を得ることができるので、密閉型圧縮機に起因する騒音を減じ、高い信頼性や環境面においても安全な冷凍冷蔵装置や空調装置が可能となる。

10

5

10

27

# 請求の範囲

- 1. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が前記密閉容器内に開口し、他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記マフラーカバーは、前記マフラー空間を形成する壁面のうち前記上側壁面のみを形成するよう構成された密閉型圧縮機。
  - 2. 共鳴空間を形成する壁面を前記マフラーカバーに一体に形成 した請求項1記載の密閉型圧縮機。
- 15 3. 前記共鳴空間を形成する壁面のうち少なくとも1つ以上の壁面は吸入マフラーの内壁面に沿うよう構成されている請求項2記載の密閉型圧縮機。
- 4. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電 20 動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入 管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容 器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前 記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、前 記入口管の前記吸入マフラー側開口部と前記出口管の前記吸入マフラー

WO 02/42644 PCT/JP01/10279

28

側開口部との間に遮蔽壁とを備えた構成である密閉型圧縮機。

5. 前記遮蔽壁は、前記吸入マフラーのいずれか1つの壁面に一体に形成されている請求項4記載の密閉型圧縮機。

5

- 6. 前記遮蔽壁は、前記マフラーカバーに一体に形成されている 請求項4記載の密閉型圧縮機。
- 7. 前記遮蔽壁の下端部は前記入口管の前記吸入マフラー側開口 10 部の中心と出口管の吸入マフラー側開口部の中心とを結ぶ直線上、もし くはより遮蔽壁の上端部側の位置にある請求項4記載の密閉型圧縮機。
- 8. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、前記マフラー空間を形成する壁面のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記入口管と前記出口管は前記壁面にそれぞれ一体に形成されている密閉型圧縮機。
  - 9. 前記出口管の前記吸入マフラー側開口部は、前記吸入マフラ

- ー内空間の略中央に位置する請求項8記載の密閉型圧縮機。
- 10. 前記出口管は、前記吸入マフラーの密閉容器側壁面に一体に形成されている請求項8記載の密閉型圧縮機。

5 -

- 11. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は入口管に開口した導入部と、一端が前記導入部に閉口し他端は前記吸入マフラー内に開口した前記入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面とからなり、前記導入部は、前記吸入マフラーの壁面と異なる壁面により形成されると共に、前記導入部の前記吸入マフラー側開口部は前記導入部壁面により前記吸入管に相対するよう構成されている密閉型圧縮機。
  - 12. 前記導入部は、略矩形の密閉容器側開口部と、略直方体の内部空間を有する請求項11記載の密閉型圧縮機。
- 20 13. 密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器の下部に貯留した冷凍機油と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーと、一端が前記冷凍機油に開口

し他端は前記吸入マフラーの出口管内に開口した毛細管とを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した少なくとも2つの異なる内径を有する管の連続体からなる出口管とを有する密閉型圧縮機。

- 14. 前記出口管の前記圧縮要素側管の内径は、前記出口管の前記吸入マフラー側管の内径より小さい請求項13記載の密閉型圧縮機。
- 10 15. 前記出口管の前記圧縮要素側管と前記出口管の前記吸入マフラー側管の接続位置は、前記毛細管の前記出口管開口位置とほぼ同じ、もしくは前記出口管の前記吸入マフラー側開口部に寄った位置である請求項13記載の密閉型圧縮機。
- 15 16. 塩素を含まない冷媒に用いられる請求項1から15のいず れか1つに記載の密閉型圧縮機。
  - 17. 炭化水素系冷媒に用いられる請求項1から15のいずれか 1つに記載の密閉型圧縮機。

20

18. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸

入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が前記密閉容器内に開口した他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間に形成する壁面のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記マフラーカバーは、前記マフラー空間を形成する壁面のうち前記上側壁面のみを形成するよう構成された密閉型圧縮機を組み込んだ冷蔵庫、ショーケース、その他の冷凍空調装置。

- 19. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記 電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸 入管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉 容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が 前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、 15 前記入口管の前記吸入マフラー側開口部と前記出口管の前記吸入マフラー側開口部との間に遮蔽壁とを備えた構成である密閉型圧縮機を組み込 んだ冷蔵庫、ショーケース、その他の冷凍空調装置。
- 20. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記 電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、マフラー本体とマフラーカバーとからなる吸入マフラーを備え、前記マフラー本体は、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、前記マフラー空間を形成する壁面

のうち上側壁面を除く壁面を備え、前記入口管と前記出口管は前記壁面 にそれぞれ一体に形成されている密閉型圧縮機を組み込んだ冷蔵庫、シ ョーケース、その他の冷凍空調装置。

5 21. 密閉容器と、前記密閉容器内に配設した電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器に配設された吸入管と、吸入マフラーとを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は入口管に開口した導入部と、一端が前記導入部に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した前記入口管と、一端が前記10 吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した出口管と、マフラー空間を形成する壁面とからなり、前記導入部は、前記吸入マフラーの壁面と異なる壁面により形成されると共に、前記導入部の前記吸入マフラー側開口部は前記導入部壁面により前記吸入管に相対するよう構成されている密閉型圧縮機を組み込んだ冷蔵庫、ショーケース、その他の15 冷凍空調装置。

22. 密閉容器と、電動要素と、前記電動要素により回転駆動する圧縮要素と、前記密閉容器の下部に貯留した冷凍機油と、前記密閉容 20 器に配設された吸入管と、吸入マフラーと、一端が前記冷凍機油に開口し他端は前記吸入マフラーの出口管内に開口した毛細管とを備え、前記吸入マフラーは、一端が前記密閉容器内に開口し他端は前記吸入マフラー内に開口した入口管と、一端が前記吸入マフラー内に開口し他端は前記圧縮要素に開口した少なくとも2つの異なる内径を有する管の連続体

からなる出口管とを有する密閉型圧縮機を組み込んだ冷蔵庫、ショーケース、その他の冷凍空調装置。

Bridboold and constant

FIG. 1

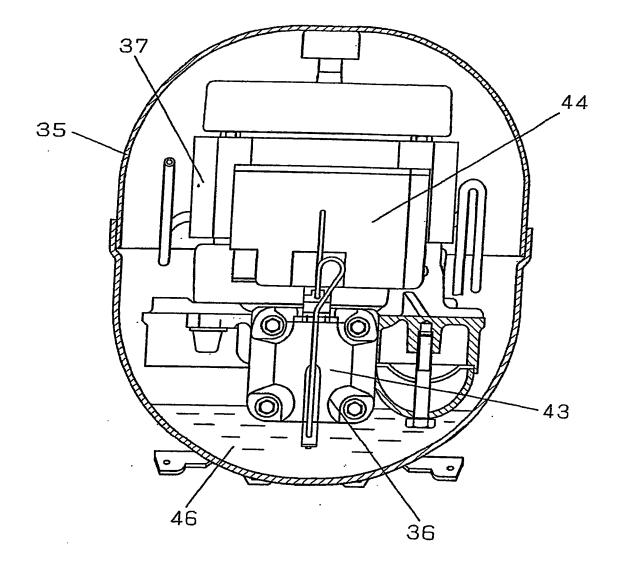
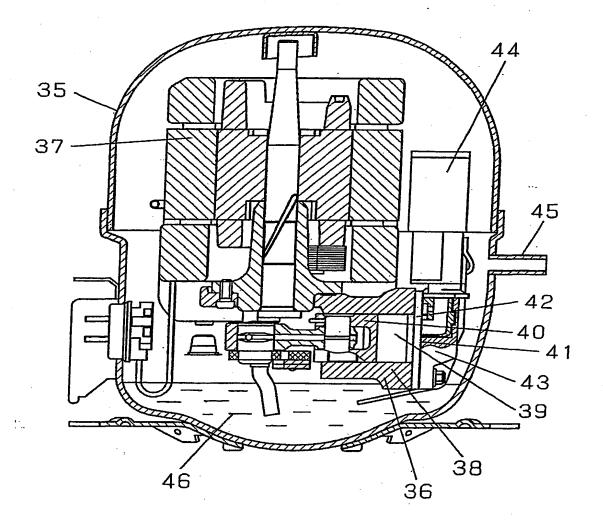
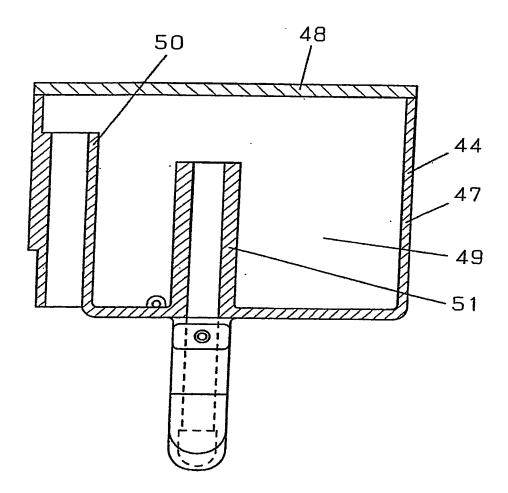


FIG. 2



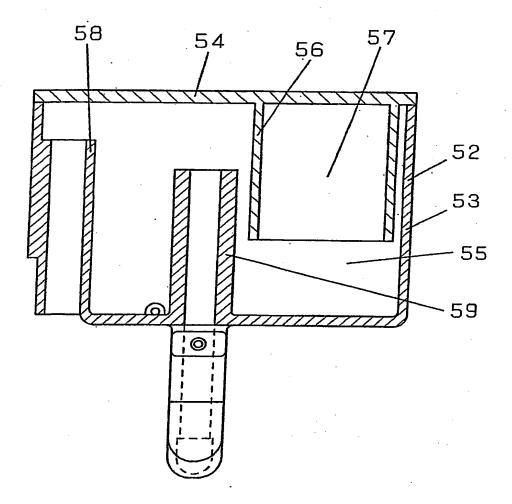
3VIGUUCIU- ~INU U343644V4

FIG. 3



......

FIG. 4



BNSDUCID: < WU

024264441 I ~

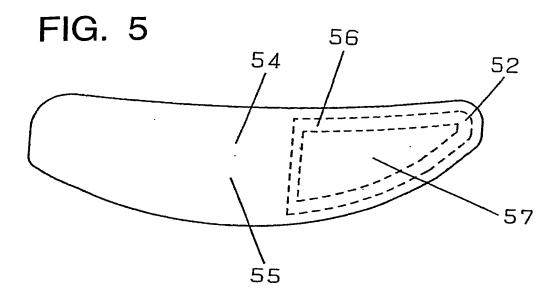
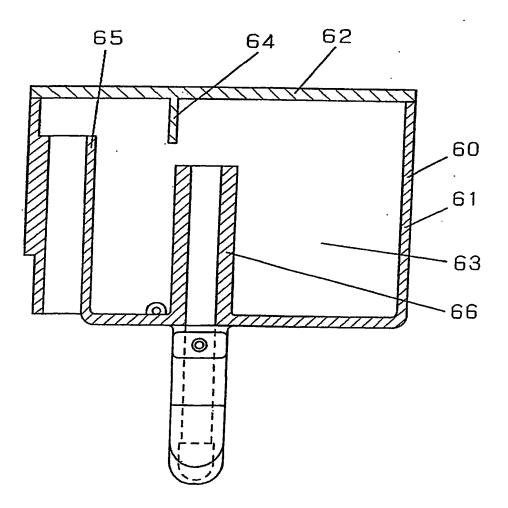


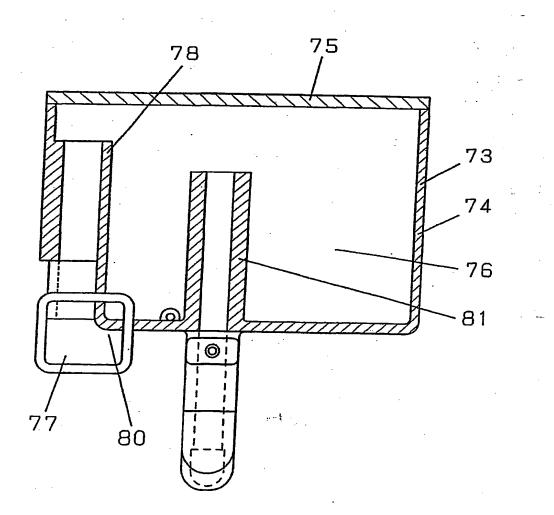
FIG. 6



01/00/00 ANO 00/00/14

FIG. 7

FIG. 8A



BNZUUCIU- MU USASKAART I

PCT/JP01/10279

7/15

FIG. 8B

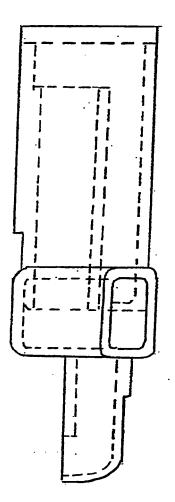


FIG. 9

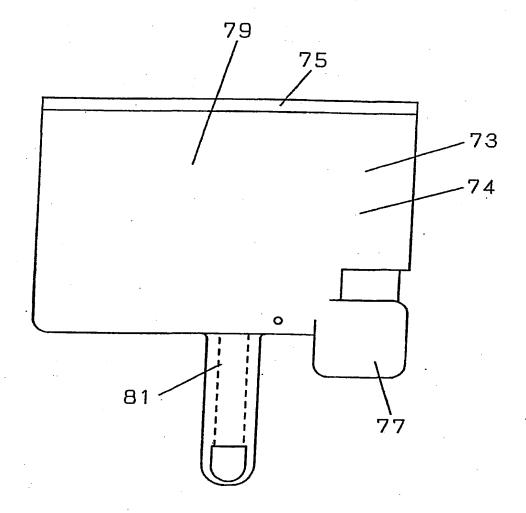


FIG. 10

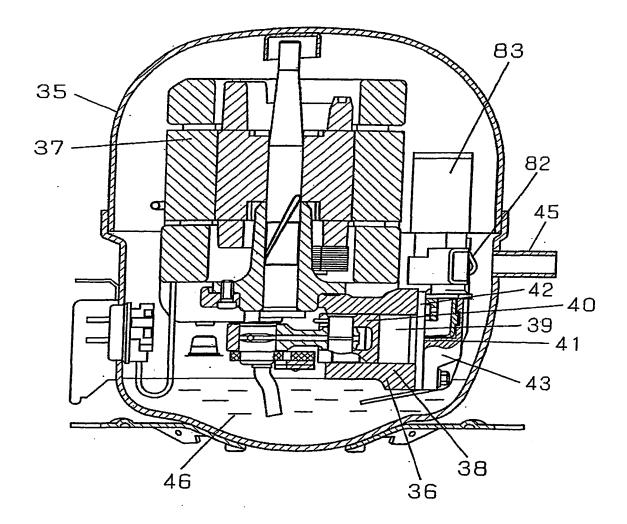
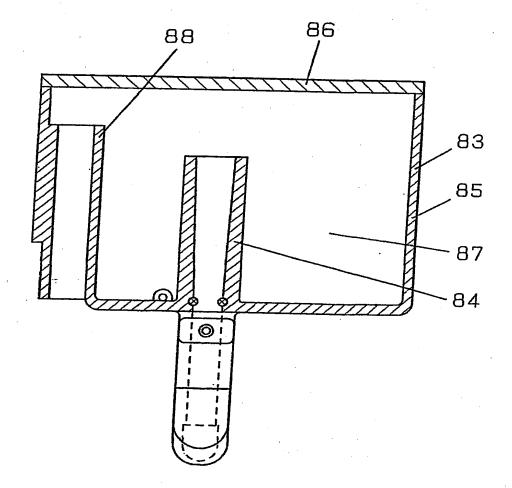


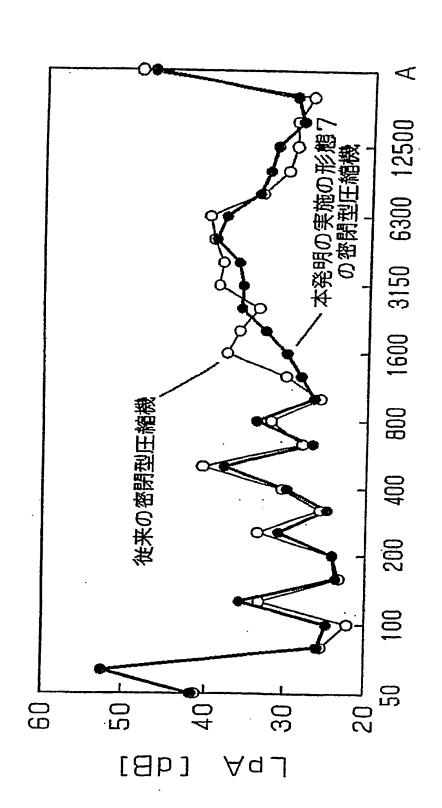
FIG. 11



......

FIG. 12

11/15



1/3 Oct. Band Freq. [Hz]

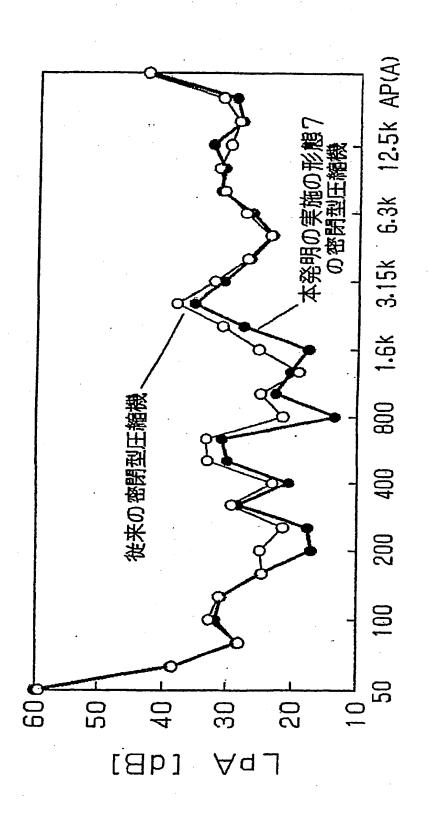
姜 麸 > 用 紙 (規則26)

[HZ]

Treq.

1/3 Oct. Band

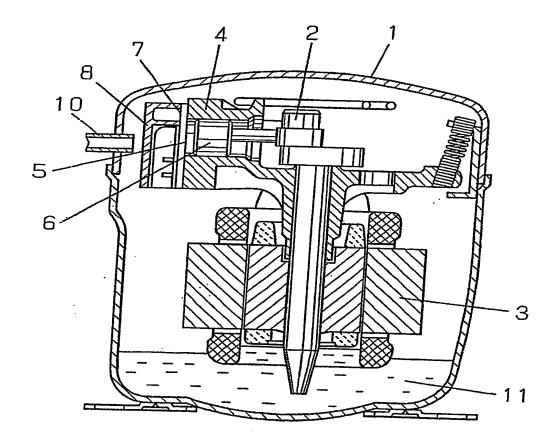


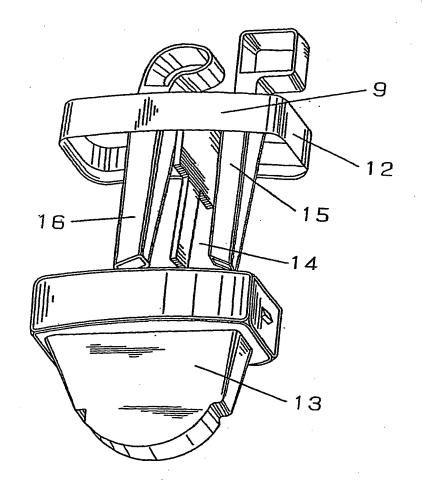


差 替 录 用 無 (規則26)

FIG. 14

## 従来技術

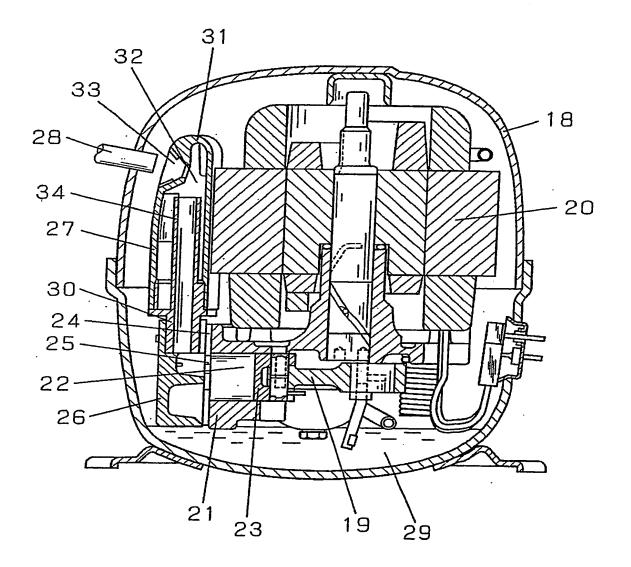




DISCUSSION AND

004004444 1

FIG. 16 従来技術



\_\_\_\_

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/10279

A. CLASS	IFICATION OF SUBJECT MATTER	<del></del>			
Int.Cl <sup>7</sup> F04B39/00					
			,		
		•			
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nat	tional classification and IPC	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
B. FIELDS	SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed l	by classification symbols)			
Int.	Cl <sup>7</sup> F04B39/00		,		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	ion searched other than minimum documentation to the				
Volca	uyo Shinan Koho 1922-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K			
NOKa.		oresayo shinan loroka k	.0110 1.996-2002		
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
l					
} · · ·					
l					
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		<del></del>		
C. DOCOI	WENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	<del></del>			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
	JP 10-169561 A (Matsushita Refr	ig. Co., Ltd.),			
	23 June, 1998 (23.06.1998),				
Y	Par. Nos. [0005], [0016]; Figs.	1, 2, 4,	1-3		
A	Full text; Figs. 1 to 4		4-22		
	(Family: none)				
	TD 2000 120222 7 (Matauabita Da	Suit On The \			
A	JP 2000-130327 A (Matsushita Re   12 May, 2000 (12.05.2000),	errig. Co., Ltd.),	1-22		
	Full text; Figs. 1 to 11 (Fam	ilv. none)			
	lati cono, rigo. i co ili (ram	ily. Holle,			
A	JP 2000-130147 A (Matsushita Re	efrig. Co., Ltd.),	1-22		
<b>]</b>	09 May, 2000 (09.05.2000),				
	Full text; Figs. 1 to 10 (Fam	ily: none)			
]			,		
•		-			
	·				
į į					
}					
j					
<b>i</b>					
Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	<del></del>		
L					
	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inte priority date and not in conflict with the			
conside	ared to be of particular relevance	understand the principle or theory und	erlying the invention		
"E" earlier document but published on or after the international filing "X" document of particular relevance; the c			claimed invention cannot be		
date "L" docume	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone			
cited to	establish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be		
	reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive stell combined with one or more other such	p when the document is		
means	cir reterring to an oral disclosure, use, exhibition of other	combination being obvious to a persor			
	ent published prior to the international filing date but later	"&" document member of the same patent			
than the priority date claimed					
Date of the actual completion of the international search  19 February, 2002 (19.02.02)  Date of mailing of the international search report  26 February, 2002 (26.02.02)					
19 February, 2002 (19.02.02) 26 February, 2002 (26.02.02)					
	Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer				
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/10279

A. 発明の履	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
I	nt Cl <sup>7</sup> F04B39/00			
B. 調査を行				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
I	nt Cl <sup>7</sup> F04B39/00			
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新案公報 1922-1996年				
	本国公開実用新案公報 1971-200 本国登録実用新案公報 1994-200			
B:	本国実用新案登録公報 1996-200	2年		
国際調査で使用	目した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)		
		·		
C. 関連する				
引用文献の			関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると		請求の範囲の番号	
	JP 10-169561 A (松7 1998.06.23	N 行機休式会社)		
Y	段落番号【0005】, 【0016	6】,第1、2、4図	1-3	
A	全文,第1-4図		4-22	
	(ファミリー無し)			
A	JP 2000-130327 A	(松下冷機株式会社)	1-22	
	2000.05.12			
	全文,第1-11図(ファミリー無	無し)		
I   C欄の続きにも文献が列挙されている。				
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献				
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論				
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11				
文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの				
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日国際調査報告の発送日				
19.02.02				
	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3T 8922	
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915		尾崎和寛	L	
	部千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3394	

## 国際調本報告

国際出願番号 PCT/JP01/10279

	国際調査報告 国際出願番号 PCT/JP0	1/102/3		
C (続き)       関連すると認められる文献         引用文献の       関連する				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
A	JP 2000-130147 A (松下冷機株式会社) 2000.05.09 全文,第1-10図 (ファミリー無し)	1-22		
. *				
·	E Property Market and Attended to the State of the State			

THIS PAGE BLANK (USPT )}